

産業
情報

いわて

Industry
Information
Iwate

2020.4

VOL. 202

[公財]いわて産業振興センター広報誌

いわて産業振興センター

2020年度事業紹介特集号

岩手の産業振興を総合的に支援／2

ものづくり産業の集積・発展を支援／3

中小企業の発展を支援／4

企業の生産性向上を支援／5

商品開発・研究開発を支援／6

企業の経営課題解決を支援／7

岩手県の中核的産業支援機関／8

公益財団法人いわて産業振興センターをご活用ください

岩手の産業振興を総合的に支援

岩手県内は高齢化や人口減少等のさまざまな課題に直面しています。さらに先行き不透明な世界経済が地域に影を落としています。しかし、そうした状況の中であっても、岩手で暮らす人々がこれからも安心と豊かさを実感していくためには、地域の産業振興と雇用の安定が欠かせません。

いわて産業振興センターは、国・県・商工団体・大学・試験研究機関等との連携を図りながら、岩手の産業振興を全力で支えています。

1

ものづくり産業の集積・発展を支援

近年、岩手県はものづくり企業の集積が進み、世界のものづくり産業を支える生産拠点エリアとして、ますますその重要性を増しています。

センターは、県内ものづくり企業の一層の発展をめざし、取引の拡大や技術力の向上を支援していきます。



p.3へ

2

中小企業の発展を支援

岩手県内には、ものづくり以外にもさまざまな産業に関連する企業が立地しています。特に、食品加工企業は岩手の豊富な農林水産資源に活かし、県内の主要な産業です。また、高い技術力に裏打ちされた縫製業(アパレル産業)は世界的な評価を受けています。こうした地域に根差した中小企業の発展を支援していきます。



p.4へ

3

企業の生産性向上を支援

近年の熾烈な価格競争を勝ち抜き、従業員不足を補うために、企業の生産性向上は不可欠な取組となっています。このため、センターはこれまでも企業のカイゼン活動を支援しており、さらにIoTや自動化設備導入等を具体的に支援しています。併せて、こうした企業の取組を担う人材の育成や確保も支援していきます。



p.5へ

4

商品開発・研究開発を支援

企業の発展・成長において、他社との差別化を図り、優良な顧客や取引先を確保していくためには、魅力的な商品や優れた技術は欠かせませんができません。センターは、そうした意欲的な企業の取組を大学・試験研究機関等と連携しながら、支援していきます。



p.6へ

5

企業の経営課題解決を支援

県内には、売上・集客の拡大や経費の見直し、資金繰り、社内の体制強化などさまざまな経営課題と常に向き合いながら苦闘を重ねる企業がたくさんいます。さらに東日本大震災で被災し再建した企業の復興も道半ばです。センターは、企業の課題に寄り添いながらきめ細かな支援をしていきます。



p.7へ

1

ものづくり産業の集積・発展を支援

県内の自動車や半導体等の大手メーカー生産拠点工場が近年、相次いで拡張・増産されています。これに合わせ、それらの部品等を製造・供給する”ものづくり企業”も集積・拡大しています。当センターにおいては、ものづくり企業の取引を活発化させるとともに、技術力の向上等を支援することで、県内のものづくり産業の発展をめざしています。



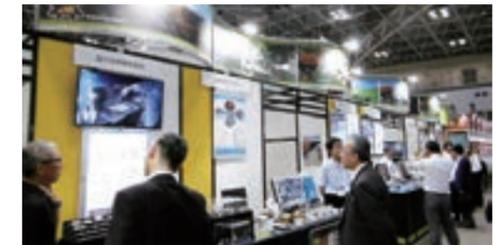
いわて商談会

毎年恒例のセンター主催取引商談会(いわて商談会)は昨年40回を数え、参加企業も300社を超え、県内企業にとっては取引拡大の重要な機会となりました。

このほか、北海道・青森県・秋田県との共催で東京都内で開催される取引商談会のほか、日常的に県外発注企業等からのオーダーに職員がきめ細かな対応を行い、県内企業の新たな受注取引につなげています。

首都圏を中心にさまざまな大規模技術展示会が開催されていることから、センターではこれらに出展を希望する企業を対象に、岩手県ブースとして出展するなどの支援を行っています。

特に、毎年開催される「機械要素技術展」への共同出展は15回を数え、有望な取引にもつながっています。



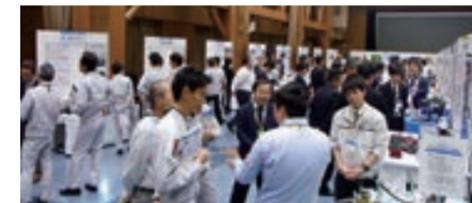
機械要素技術展

安心・安全が不可欠な自動車部品や医療機器部品、品質の安定が求められる半導体関連部品など、部品供給に伴う品質基準はますます厳しくなっています。

ものづくりの取引拡大に向けては、こうした厳しい規格をクリアしていくことが重要であり、センターにおいても、関連する技術セミナーの開催や専門家のフォローアップ支援など強化していきます。



半導体人材育成セミナーの様子



マツダ等自動車関連企業との商談会

トヨタ自動車との取引拡大をめざし、最初に愛知県の本社等で企業の技術展示会を企画したのは岩手県でした。今では、北海道・東北各県及び新潟県の8道県の共催となり、企業の技術力をPRする機会となっています。センターは県と連携し、企業の出展とフォローアップを支援しているとともに、昨年度は、スバル自動車やマツダ等を対象とした展示会を開催しました。

このほか、半導体関連や医療機器関連の展示会出展も支援しています。

●お問い合わせ ものづくり振興部 取引支援・産業集積担当

TEL: 019-631-3822

センターにおいては、ものづくり産業だけでなく、食品や工芸、アパレル、ITなどさまざまな産業分野の企業を支援しています。特に、岩手を取り巻くマーケットの情勢が変わりゆく中、県内企業としても経営戦略を見直し、求められる商品・サービスに転換し、新たな取引先を開拓することは重要となっています。センターは、そうした意欲的な企業を継続的に支援していきます。



食の大商談会

地域の農林水産資源を活かす食品加工関連企業において、人口減少による顧客や取引先の減少や原材料の高騰は大きな課題です。このため、県内だけでなく、海外の新たな有望取引先の開拓に向け、県や関連団体と連携しながら、販路開拓支援をセンターとして強化してまいります。

かつて全国各地に立地していた縫製加工会社は、国際的な価格競争の中で次々と廃業が進みました。その中で、岩手県は、縫製加工を行うアパレル関連企業が全国で最も集積する地域として注目されています。特に、世界的なブランド婦人服の要求にも応えられる高い技術力には定評があります。センターでは、こうした技術力を広くPRし、高付加価値な取引に発展できるよう支援していきます。



東京ファッション産業機器展



スマートアグリキャンプの様子

自動車の自動運転や製造ラインの無人化・省人化など、いまやIT技術はさまざまな分野に具体的に活用され、産業や暮らしに不可欠なツールになって来ています。一方で、ICT、IoTの活用には消極的な県内企業もまだまだ多く、今後、IT関連企業との連携により、そうした取組を加速させていく必要があります。センターにおいては、県内IT関連企業の育成・発展とともに、異業種との連携を強化していきます。

岩手には、南部鉄器や秀衡塗(漆器)、岩屋堂筆筒など伝統的工芸品が今も息づいており、こうした工芸技術を生かした新たな商品開発も生まれ、こうした自然を生かす手しごとの商品に対する消費者ニーズも高まっています。センターにおいても、関連機関と連携しながら、岩手オリジナルの商品開発や販路開拓を支援していきます。



いわてマルシェの様子

● お問い合わせ 産業支援部 地域産業・起業支援担当
産業支援部 生産技術革新担当

TEL: 019-631-3823
TEL: 019-631-3824

企業の継続において、利益を常に生み出すことができる筋肉質の経営体質になっていくことが求められます。また、人手不足やビジネスのスピードが求められる中、省人化や情報化が欠かせません。センターにおいては、製造工程のカイゼンのほか、IoT、ICTの普及、生産性の高い設備の導入など支援するとともに、社内の中核的な人材の確保等も支援していきます。



工程改善研修の様子

センターでは、県と連携して、県内に生産拠点を有するトヨタ自動車(株)関係者のご支援により、県内企業でのカイゼン活動を15年前から普及促進を図っており、生産工程上のムダ取り、省人化等の成果が顕著な企業も数多く生まれています。センターでは、トヨタ自動車(株)OBをコーディネーターに個別企業の指導や研修会を実施しています。

IoTとは、モノとモノとがインターネットを通して自動的にデータ交換を行い、設備等を自動制御するなどの技術であり、省人化だけでなく、確実性や遠隔地とのデータ連携などに活用する企業が増えています。さらに、AIを活用し、そうしたデータを蓄積・分析するなど、モノづくりの現場はますます高度になっています。センターでは、そうした知見を有する専門家等の指導等をいただきながら、県内企業での活用・普及をめざしています。



IoTスタートアップセミナー

製造業

NC旋盤、
マシニングセンター
食品加工機
など

運送業

大型トラック、冷凍車
ユニック車
など

建設業

ホイールローダー
ブルドーザー
など

サービス業

冷凍機、厨房設備
ソフトウェア
など

対象設備例

センターでは、50年以上前の昭和43年から国・県と連携し、設備貸与事業を実施し、県内企業の設備導入を促進してきました。現在も融資枠外の無担保の制度として、ものづくりだけでなく、食品加工や建設、運送業など、さまざまな企業に活用いただいております。(詳細p8参照)

県内の企業においても、人材不足が大きな経営課題となっています。センターにおいては、県の委託等を受け、県内企業に就職する大学生等の奨学金返還経費の助成を行っており、専門的な経験を有する人材とのマッチング事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)を実施し、成果をあげています。また、関係機関と連携しながら、学生や求職者に対し、県内企業のPRなども実施していきます。



ふるさと発見大交流会

● お問い合わせ 産業支援部 産業人材育成担当
産業支援部 地域産業・起業支援担当
総務金融部 設備貸与担当

TEL: 019-631-3824
TEL: 019-631-3823
TEL: 019-631-3821

4

商品開発・研究開発を支援

新たな顧客や取引先を確保し、広げていくためには、他社との差別化が必要です。また、これまでの取組・経験を活かしながら、さらなるステップアップも必要です。センターでは、新たな事業や商品開発を支援するとともに、研究シーズを活かした技術開発・研究開発を支援しています。

センターでは、国の機関や県、金融機関からの出捐により、「いわて希望応援ファンド」を造成し、その運用収入を主な財源に、県内企業の新事業展開や新商品開発等の公募助成を行っています。さらに、いわて希望応援ファンドで助成した企業の新事業展開等が発展するよう継続して支援していきます。



ファンドを活用した商品：漆砂田屋の酒ケーキ



昨年度を受賞作品

新たに開発された商品を専門家等によって評価し、販売促進を支援するため、「いわて特産品コンクール」を毎年開催しています。昨年(2019年)からは、「IWATEFOOD&CRAFT」として名称変更しました。

出品された企業及びその商品については、センターとしても販路開拓を継続して支援していきます。

大学や試験研究機関の研究シーズを活用し、企業の技術開発等を促進するため、国や県等においては、研究開発費の助成を公募実施しています。センターにおいては、産学共同研究のマッチングを図り、共同研究事業の申請や事業の管理のほか、研究成果の事業化に向けた支援を行っています。

平成28～平成30年度（ジュークス・岩手大学）
経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業 採択
「燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発」



燃料電池の低価格を実現する低白金電極触媒



岩手ILC推進室オープンラボ

岩手県では、国際的な宇宙素粒子の実験施設である国際リニアコライダー（ILC）の県内誘致に向け、官民を挙げた運動を展開しています。センターにおいては、ILCの県内誘致実現を見据え、県内企業がILCの加速器技術を十分活かし、ビジネスにおいても参入できるよう、研究開発を支援しています。こうした加速器の技術は、ILCだけでなく、他の先端技術での活用も期待されています。

●お問い合わせ 産業支援部 地域産業・起業支援担当
ものづくり振興部 産学連携室

TEL：019-631-3823
TEL：019-631-3825

5

企業の経営課題解決を支援

売上の低迷や資金繰りで悩み、今後どういう方向で取り組んでいけば良いか迷う企業の経営者は多いはず。そうした悩みや課題を整理し、それぞれの強みや可能性を引き出す支援をしています。さまざまな視点で見ることで新しい方向性を見出すことも少なくありません。まずは、「よろず支援拠点」をはじめ、センターにご相談ください。

国においては、小規模零細事業者向けの相談窓口である「よろず支援拠点」を全国の都道府県に設置しており、岩手県では、当センターがその設置先となっています。「よろず支援拠点」の相談対応を行うコーディネーターは、自ら独立してコンサルタント等を実践している10数名の民間専門家であり、それぞれの得意分野を活かし、企業への助言を行っています。センターにおいては、他の事業とも連携しながら、総合的な支援につなげています。



星野剛よろずチーフコーディネーター

企業の社員養成のほか、企業を取り巻く課題解決に向け、さまざまなセミナー、研修会を開催しています。特に、企業の経営者・管理者の育成を目的とする「中堅管理者育成セミナー」は、旧いわて経営者大学から続く研修会として、多くの企業から参加いただいています。



管理会計講座



キャッセン大船渡モールアンドパティオAB棟

9年前、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸企業は、国等の補助金により再建しており、センターにおいては、国の資金を活用し、再建の被災企業への無利子融資を行ってきました。沿岸地域のインフラは次々と整備されていますが、復興工事の完了や相次ぐ災害などにより、厳しい経営となっている企業も増えています。センターとしては、それぞれの経営課題を明確にしなが、専門家を交え、具体的な対策につなげられるよう個別支援を継続しています。



センターの主催事業や公募事業については、センターホームページに逐次掲載しております。また、賛助会員向けに、広報誌「産業情報いわて」や関連資料を定期的に送付するなど、企業の必要な情報提供に努めています。

それぞれの経営課題に合わせ、必要な情報は電話等でぜひお問合せください。

●お問い合わせ 産業支援部 よろず支援拠点
総務金融部 産業復興支援室
産業支援部 産業人材育成担当
総務金融部 総務企画担当

TEL：019-631-3826
TEL：019-631-3821
TEL：019-631-3824
TEL：019-631-3820

岩手県の中核的産業支援機関 公益財団法人いわて産業振興センターを ご活用ください。

いわて産業振興センターは、1971年(昭和46年)に県内中小企業の設備近代化を推進するため発足しました。その後、取引支援や研修事業、産学連携による研究開発型企業の育成や物産振興、貿易の推進などの機能を強化して、現在のセンターに発展してきました。



総務金融部

総務企画担当 019-631-3820(代)
設備貸与担当 019-631-3821
産業復興支援室 019-631-3821

産業支援部

地域産業・起業支援担当 019-631-3823
産業人材育成担当 019-631-3824
生産技術革新担当 019-631-3824
よろず支援拠点 019-631-3826
プロフェッショナル人材戦略拠点 019-631-3828

ものづくり振興部

取引支援・産業集積担当 019-631-3822
産学連携室 019-631-3825

海外戦略室 019-631-3820



賛助会員募集中

- ◆年会費：一口20,000円
- ◆会員特典は下記のとおりです。
 - ① 広報誌「産業情報いわて」の定期送付
 - ② 取引商談会の参加料割引
 - ③ 経営管理者向け研修会の参加料割引
 - ④ 社内研修用のDVD貸出送料無料

設備貸与制度のご案内

より
使いやすく
金利を
軽減しました

長期
最長10年

低利
年1.1%~1.6%
(固定金利)

無担保
金融機関融資
と別枠

**連帯保証人
代表者1名**
経営者保証
ガイドラインに
準拠

公益財団法人いわて産業振興センター ● お問い合わせ 設備貸与担当 TEL:019-631-3821 FAX:019-631-3830